

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付デジタル商品券事業(あかしタコPay)	①物価高騰の影響が大きい食料品の支援を含めた、市民の生活支援のため、プレミアム率50%のデジタル商品券を販売し、物価上昇分を補助する。 ②委託料 ③(額面1,500円-販売額1,000円)×750,000口=プレミアム分375,000千円(うち、交付金充当349,000千円) 事務委託費 95,600千円(うち、交付金充当88,300千円) ④市民	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費の保護者負担軽減	①物価高騰の影響を受け、給食費の値上げにより負担が増加している保護者を支援するため、学校給食会に対して、食材費の上昇分を補助する(教職員等を除く)。 ②補助金 ③小学校 47円/日 対象者数: 17,320人 中学校 55円/日 対象者数: 7,950人 ④学校給食会	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	こども夢応援プロジェクト	①物価高騰の影響を受け、子どもの学びに対して十分に投資できない機会が見受けられる。このことから、学習意欲のある子どもが、経済的理由によらず十分に学びを得られるよう、高等学校進学に向けた入学準備金や在学時支援金を給付するとともに、高校入試に向けた学習支援等を行う。 ②扶助費及び事務費 ③【入学準備金】300千円×200名 【在学時支援金】月10千円×12か月×630名 ④高校進学希望者等	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等への物価高騰対策補助	①物価高騰の影響により、食材料費や光熱水費の高騰が生じている介護サービス事業所・施設等に対して、当該高騰分を補助する。 ②補助金 ③積算根拠 ・介護サービス事業所 564施設 57,600千円 ・障害者支援施設 396施設 26,000千円 ・保育所、幼稚園等 150施設 21,000千円 ・児童養護施設等 15施設 1,400千円 ④物価高騰に直面する介護サービス事業所・施設等	R7.4	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	卸売市場電力価格高騰対策	①物価高騰の影響を受け、公設卸売市場内の事業者の収支を圧迫している電気料金高騰分を補助し、市場の安定的な運営による地域や学校給食への食材の安定供給を図る。 ②補助金 ③電気料金の高騰分6,000千円 ④公設卸売市場内の事業所	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	葬祭事業燃料費高騰対策	①物価高騰の影響により、燃料費の高騰が生じている葬祭事業の火葬炉燃料費等に対して、当該高騰分を補助する。 ②補助金 ③積算根拠 指定管理光熱水費基礎額 R6:33,000→R7:49,000 ④あかし斎場旅立ちの丘	R7.4	R8.3
7	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業者物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受け、経営を逼迫している酪農業、化学肥料からの転換に向けた農業に取り組む農業者に対し、飼料代、電気代、種子代等の高騰分を補助し、安定的な運営を図る。 ②補助金 ③飼料代、電気代、種子代等の高騰分1,300千円 ④農業者 約55名(酪農業者含む)	R7.4	R8.3
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小事業者に対するLED照明更新補助	①エネルギー・物価高騰の影響を受けている中小事業者による省エネルギー設備の導入を支援することにより、中小事業者のエネルギーコスト負担軽減を図る。 ②補助金 ③補助金額:50万円(上限)×60社=3,000万円 ④中小事業者	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	敬老優待路線バス運賃値上げ対応	①物価高騰の影響を受け、運賃が値上げとなっている路線バスは、市民生活の足となっていることから、値上げ分の運賃を補助し、高齢者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③路線バス値上げ分4,000千円 ④路線バス事業者	R7.4	R8.3
10	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	敬老優待たこバス無料化継続対応	①物価高騰の影響を受け、運賃値上げに伴い高齢者の負担増となるコミュニティバスの運賃有料化分50円を補助し、高齢者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③22,300(R6予算)-4,000(有料化分)=18,300 ④コミュニティバス事業者	R7.4	R8.3
11	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	小中養護学校電力価格高騰対策	①物価高騰の影響を受け、高騰している小学校、中学校、養護学校の電力価格を支援するため、費用の上昇分を補助する。 ②補助金 ③小・中・養護学校の電気料金高騰分54,000千円 ④小学校、中学校、養護学校	R7.4	R8.3
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	公立保育所給食材料費の物価高騰対策	①物価高騰の影響を受け、公立保育所給食材料費の高騰により負担が増加している保護者を支援するため、食料料費の上昇分を補助する(職員分を除く)。 ②賄材料費 ③食材料費高騰分22,000 ④保護者等	R7.4	R8.3
13	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者インフルエンザ予防接種無料化	①物価高騰の影響を受け、接種費用の負担が増しているインフルエンザ予防接種について、接種費用の自己負担額を無償化し、高齢者の負担軽減を図る。 ②委託料 ③(接種費単価4,945円/件+事務費87円/件)×接種見込数52,000人(接種率63%)=262,000千円 262,000千円 - 当初予算額162,000千円 = 100,000千円 ※接種対象者：82,230人 ④明石市予防接種実施医療機関	R7.10	R8.3
14	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付デジタル商品券事業	①米国関税措置が与える物価高対策のため、プレミアム率20%のデジタル商品券を販売し、物価上昇分を補助する。 ②委託料 ③(額面6,000円-販売額5,000円)×100,000口=プレミアム分100,000千円 ※1口6,000円分のデジタル商品券を5,000円で販売 事業委託費 37,800千円 ④市民	R7.10	R8.3
15	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	副食費無償化事業	①物価高騰の影響を受けている保護者を支援するため、副食費を補助し、保護者の負担を軽減する(職員分を除く)。 ②副食費 ③副食費の単価(月)5,058円×児童数4,377人×12か月=250,000千円 ④保護者等	R7.4	R8.3
16	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	おむつ定期便事業	①米国関税措置が与える物価高対策のため、影響を大きく受けている乳児(0歳児)のおむつを定期配送し、物価上昇により負担が増加している保護者の負担軽減を図る。 ②委託料 ③おむつ費用月3,000円×延べ対象人数28,800人×1.1=95,040千円 事業委託費24,960千円 ④保護者	R7.4	R8.3

